

抗議文

国土交通大臣 扇 千景様
東京都知事 石原慎太郎様

平成 15 年 7 月 15 日
外環道路反対連盟
P I 外環沿線協議会
協議員
濱本勇三 須山直哉
渡辺俊明 宿沢藤子
新 守一 橋本妙子
栗林勝彦

新聞報道等によると、扇国土交通大臣は 7 月 15 日の閣議後の記者会見で、国土交通省と東京都は、

- ・東京外環道路の練馬～世田谷間について、早ければ 7 月中にも環境影響評価（アセスメント）の手続きに入ることを決めた。
- ・都が近くアセスのための方法書を広告縦覧する。
- ・約 2 年かけて現地調査などを進める。国と都は従来の高架方式の都市計画を、地下 40 ㍎の大深度地下方式に変更する方針で、そのために必要な環境アセスを実施する。
- ・P I 協議会では議論する上でも環境影響への調査が必要との意見が多く、アセス手続きを始めることにした。
- ・用地買収は 20 億円が予算化されていて「アセスが始まれば買収の要望も出てくるので、取り組んでいきたい」とか「都と協力し、ようやく具体的な大きな一歩を踏み出すことになった。」などと語った。と報じました。

現在、P I 協議会は 2 年目に入り、「必要性について」の議論の最中で、「生活に与える影響」、「交通政策」、「効果」等について論議中であり、このような計画ありきで、事業前提の「環境アセス」を行うような段階ではなく、計画ありきの環境アセスは行わないことは P I 協議会の「中間とりまとめ」でも確認されていますが、今回の発表ではそのような話はありません。

また、「中間とりまとめ」では、地下水については、外環沿線には貴重な地下水が多数存在するので、地下案に伴い、地下水、地下水脈に与える影響を懸念する意見が多く出され、既存資料による知見だけではなく地下水の実態調査を早急に行うべきとか、環境の調査を行うにあたっては、市民参加の P I 的手法を取り入れることが確認されています。しかし、今回の大臣の記者会見を見る限り、そのような環境調査への市民参加の観点は全く見受けられません。

7 月 12 日、練馬区元関町 1 丁目町会が実施した「地元区民と地元区議会議員(超党派 5 名)との話し合い」(114 名出席)でも、青梅インターチェンジに対しての反対の声が一色であったと共に当日の朝日新聞の記事が出席者の不安をあおっていました。

もしこのような発表をするのであれば、これまで何度も指摘したように P I 協議会の場で発表されるべきです。

国と都はこのような協議会無視の愚を何度も繰り返し、本当に P I を行う気があるのでしょうか。このような P I 協議会無視の姑息なやり方に対し、むなしさと共に強い憤りを覚え、強く抗議します。また、国土交通省、大臣の姑息な世論誘導に乗ってアセス手続きに入ることのないよう強く要望します。